



実績指数の調査について～回復期病棟新規開設の視点から～

○根末 亨次（理学療法士）、山中 卓也（作業療法士）

医療法人社団 行陵会 京都近衛リハビリテーション病院

【はじめに】

当院は平成30年に回復期リハビリテーション病棟を新規開設した。開設時からアウトカム評価については、多職種で除外者選定を行っている。今回、開設時からのデータを元に妥当性と精度について検討した。

【対象】

平成30年4月～平成31年3月に退院した患者291名。死亡した患者、入退院を繰り返した患者は除く。

【方法】

当院患者データベースを用いた後ろ向き調査を行った。分析はアウトカム対象者（以下、対象群）と評価対象からの除外者（以下、除外群）に分け、実績指数と運動FIM利得、実績指数と在棟日数/回復期算定上限日数に対しピアマン順位相関の関係検定を実施した。有意水準は5%未満とした。尚、本研究は当グループ倫理委員会の承認を得た。

【結果】

実績指数と運動FIM利得は対象群 ($P < 0.01$, $r = 0.243$)、除外群 ($P < 0.01$, $r = 0.481$) と有意な相関を認めた。実績指数と在棟日数/回復期算定上限日数では対象群 ($P < 0.05$, $r = 0.201$) と相関を認めたが、今回の除外群では相関を認めなかった。

【考察】

対象群では運動FIM利得と在棟日数/回復期算定上限日数ともに有意差が認められた。除外群では実績指数と運動FIM利得の有意差を認めたが、在棟日数/回復期算定上限日数に有意差が認められなかった。以上から、回復期病棟開設当初からの入棟時の多職種による除外選定において、運動FIMだけに囚われず患者背景等を考慮した定期カンファレンスの重要性が示唆された。